◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第 38 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　5、9
⑵　購入等件名及び数量
①　錨鎖　15ＲＭ
②　錨鎖　12ＲＭ
③　非磁性錨鎖（新造掃海艦用）　１ＯＴ
④　洋上給油ホース　227ＥＡ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
1⑵①　「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ
1⑵②③　「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ
1⑵④　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部艦船調達官付調達第３班調達専門官　迎畑美和子　電話03―3268―3111　内線35734
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1⑵①～③　令和３年12月13日18時00分
1⑵④　令和３年12月15日18時00分
⑶　開札の日時及び場所
1⑵①②　令和３年12月14日15時30分
1⑵③　令和３年12月14日16時00分
1⑵④　令和３年12月16日10時30分
防衛装備庁第３入札室
4　電子システムの利用
本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札開札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Natsue Kondo Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 5, 9
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Anchor Chain Cable, 15Ream
②　Anchor Chain Cable, 12Ream
③　Anchor Chain, Non-Magnetic, 1Outfit
④　High Line Hose for oil, 227Each
⑷　Delivery period : as in the tender documentation.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
⑶①　A, B, C or D in the “Manufacture”
⑶②③　A, B or C in the “Manufacture”
⑶④　A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defence Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender :
⑶①～③　18 : 00, December 13, 2021
⑶④　18 : 00, December 15, 2021
⑻　Contact point for the notice : Miwako Mukaehata, Ships Division, Department of Procurement Operations, Acquisition Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjuku-ku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35734

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年10月18日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　井上　知義
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　可搬型光地上局用望遠鏡システムの基本設計支援作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和４年２月28日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。